

あなたもお読みください

しんぶん 赤旗

日刊●月3,400円
日曜版●月 800円

市民ニュース

日本共産党鎌倉市議員団

2011年10月号

発行 日本共産党鎌倉市議員団
鎌倉市御成町18-10
TEL 23-3000 FAX 24-3401
http://www.jcp-kamakura.jp/
メール info@jcp-kamakura.jp

9月7日から30日まで9月定例会が行われました。一般質問は、吉岡議員が「福祉の充実について、高齢者保健福祉計画等の関連で」、高野議員が「津波対策について」「生涯学習の核としての図書館運営について」、それぞれ市の姿勢を質しました（裏面をご覧ください）。

また、最終日の本会議で、鎌倉市で初めて国からの人事交流で副市長に選任する提案がされ、審議が深夜に及ぶ異例の事態になりました。党議員団は、国から迎える行政上の理由が不明確であること、市長の提案に至る手続き上の問題も明らかになったことから反対しました。

市民とともに住みよいまちづくりをめざし

4年越しに実った日本共産党の提案

小規模連鎖開発を厳しく規制し 非建築物の土地利用などを対象に条例を制定

市内の開発事業で、もともと一団の土地を分割し、残地を設定して小規模な開発事業を連続して行う手法が後をたちません。赤松議員が平成19年12月、20年9月議会、高野議員が21年6月議会と連続してとりあげ、具体的な提案を示して要望してきたことが、条例改正に反映されました。

公園、緑地、排水施設 など公共施設整備を 行わせる

市内でおきた開発問題での運動や議員団の指摘を受け、市として専門家の意見を参考に検討を続けてきましたが、このたび、開発事業に関する2つの条例改正と新設条例が提案され、全会一致で可決されました。

来年4月1日からの施行ですが、提案が実を結び、関係住民の皆さんからも歓迎されています。主な改正内容について紹介します。

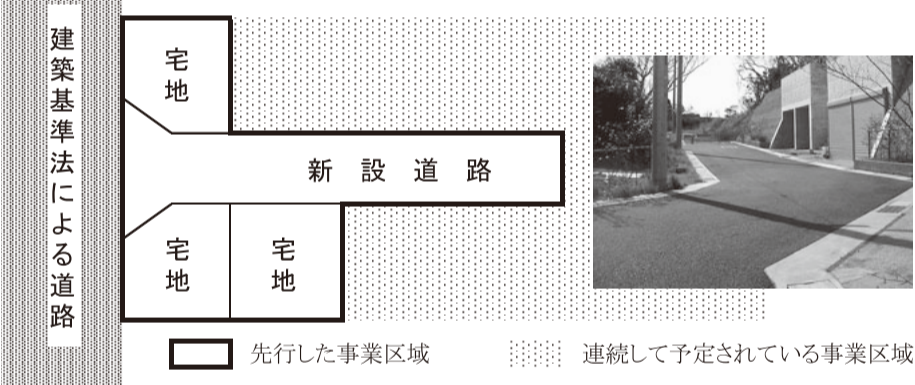
判断基準を厳格に

これまで、年平均100件ほどの開発事業のうち、約4割が「小規模連鎖開発」といわれるやり方で、様々な問題を起こしてきました。事業区域に接する道路が4m未満の場合、1km以上の開発はできないため、それ以下に分割し繰り返す例、一団の開発事業が可能なのに、意図的に区域を小さくして、手続きの簡略化や公園・雨水調整等の設置を逃れるという手口です。

改正により、①一つの開発事業とみなす判断基準を厳格にする②

先行する事業の完了後、残地の土地利用は、「1年」後を「2年経過するまで」にする、③道路を新設する場合、当該道路に接する土地はすべて事業区域に含める（左の図を参考）などとなります。その他、条例の適用を切土、盛土の和が2km以上のものを新たに対象とし、敷地の細分化も完了後2年間は分割禁止とするなどの規定を設けています。

小規模連鎖開発の事例



建築物を伴わない土地利用に 基準と手続きの条例を創設



赤松正博議員

建築物を伴わない土地利用は、原則、開発行為に該当しないため、都市計画法や市の開発条例が適用されません。適切な規制・誘導がで

きず、トラブルがあとこちで起こっていました。最近では、北鎌倉の西瓜が谷で起こった「テニスコート」問題が典型事例です。今から10年ほど前に長谷能舞台前で起こった墓地造成計画問題などの経験から、赤松議員がルール化の必要性を指摘し、墓地や動物霊園設置の指

住宅リフォーム助成制度の実施へ — 制度創設を求める陳情を採択 —

地域経済の活性化策として、以前から住宅リフォーム助成制度の創設を提案してきました。

この間、経済団体や関係業者の方々と懇談し、市民ニーズの把握に努めながら、他市の事例を研究・検討してきました。自治体として可能な経済振興策として、また、住宅施策としても有効であり、市に粘り強く制度の創設を議会で働きかけ

来年度から実施の方向性が明らかに。その後、3月に商工会議所から「住宅リフォーム助成制度の創設についての要望」が提出され、市長は「大変重く受けとめている」と答弁しました。その後、市で検討が進められ、今議会に市民から制度創設を求める陳情がだされました。陳情審査の中で、来年度からの

よりよい制度に

実施にあたっては、利用しやすく効果的な制度設計が求められます。良い制度になるよう引き続き取り組んでいきます。

市政の諸課題を取り上げ、要求実現にむけて積極的に提案



吉岡和江議員

高齢者保健福祉計画の改定に当たって 高齢者が元気で生き生きくらせるように

吉岡和江議員は、平成24年度から5年間の「高齢者保健福祉計画」の改定にあたって、介護保険や高齢者福祉施策について質問しました。

されること、他市の状況を見ながら必要な利用者には適切な提供の形を検討していく旨の答弁がされました。

おむつや配食サービス、緊急通報サービスの対象者拡大、利用料の軽減制度の拡大を求めました。

交通優待制度の拡充、地域サロンの創設など高齢者支援の充実を

要支援を介護保険の対象外とせず、今までのサービスの継続・充実を

6月の介護保険法改定で「要支援を介護保険の対象外とすることが出来る」ことになりました、今までのサービスの継続することを求めました。

要支援が継続している人には今までどおりの介護サービスが提供

介護保険料の改定については、今でも高すぎる保険料の値上げを抑えよう求め、市は「基金積み立ての取り崩しなどを行う」と答弁しました。

在宅を支えるためにも特養ホームが足りない状況です。特養を増設するよう求めました。

また、在宅を支えるうえで、紙

現在、「計画を策定する中で生かしたいサービスの選択制の検討をしている」とのことであり、高齢者が元気に生き生きと暮らしていくことができるよう、地域サロンの創設をもとめました。



高野洋一議員

開館百周年を迎えた鎌倉の図書館 中世の政権都市・鎌倉らしい発展を

鎌倉の図書館は今年7月に開館百周年を迎えました。県内で最も歴史のある図書館です。

高野議員は、百周年を節目に、図書館の役割を再認識し、文化施設として発展することが重要なことから一般質問しました。

収集の場、市民の交流の場として、機能の充実が必要です。

もつとも高い市民ニーズは図書資料(質・量)の充実

各種調査をみると、最も高い市民ニーズは図書資料の充実です。

高野議員は、特に郷土資料の充実について取り上げました。

鎌倉は中世の政権都市で、特別な位置にあることから、「ここに来れば鎌倉のことは何でも分かる」充実した図書館をめざして、市民や関係団体とともに取り組むよう提案しました。

図書館には専門的な司書が配置され、各種相談など年間二万件以上のレファレンスサービスが行われていると答弁されました。

採算性を重視せざるを得ない民間事業者が取り組みにくいサービスを、市民の知的サービスネットワークを支えるのが図書館の公共的な役割です。

高野議員は、団体貸出の役割や学校との連携強化の課題についても取り上げ、計画的な採用による専門職体制の維持・強化の重要性を指摘しました。

今後鎌倉市が責任をもって運営し、世界遺産をめざす鎌倉にふさわしい図書館に発展していくことが求められます。

図書館が果たしている役割

まず、図書館が果たす役割と意義については、教育長から「図書館は知恵を引き出し、人の成長を促し、その基盤をしっかりと支えてくれる宝物館のような存在」と答弁されました。

図書館は貸本屋ではなく、文化の集積地・発信地です。読書を親しむ場、情報提供発信の場、資料



小田嶋敏浩議員

防災力の強化、ごみ問題 など決算委員会で審査

9月定例会では決算特別委員会が行われ、赤松、小田嶋両議員が田嶋市長に質問を行いました。

平成22年度は松尾市長が「行革元年予算」と標榜し、実施計画になっていく、鎌倉漁港整備準備や海浜公園整備準備の棚上げ、奨学金制度の廃止、小児医療費助成や高齢者福祉の施策について削減しようとした。

党議員団は民主的ルールを踏み外した行政運営を厳しくただし、議会の多数で予算を修正し、市民要望に応えてきました。

地域防災力の見直し

審査では、東日本大震災後、改めて鎌倉の防災力が試されており、常備消防と共に、消防分団、自主防災組織の強化、地域での津波対策等への支援を要望しました。

小児医療費助成の充実

また、計画では小児医療費助成制度について、「23年度に小学校1年かから3年までの所得制限を廃止」となっていたが棚上げされており、早期に実施するよう強く要望しました。

その他、エネルギー問題で原発からの撤退が問題になっていっているなかで、太陽光発電などで出来る自然エネルギーの普及に力を入れることを要求しました。

ごみ減量の進展は全くなし

ごみ問題では、バイオマスエネルギー回収施設整備の関連予算を提案しながら、年度途中に突然中止し、市政に大きな混乱を作り出しました。

6月に行政計画になった市長の「代替案」は、市民と事業者と、ごみの減量化を一方的に押しつける内容で、現在まで特に進展がない状況です。ごみ問題解決のため、原点に立ち戻って計画を見直すよう、強く要求しました。



議員有志のバイオマス学習会

下水汚泥から放射性セシウムが検出、山崎浄化センターの保管は年内で満杯に

国に対応を求める 意見書を採択

福島原発事故後、多くの自治体で下水汚泥の焼却スラグから放射性セシウムが検出されています。

9月の補正予算で他市への埋め立て処分費は可決されましたが、処分先の見通しが無い状態です。費用は国と東電に請求する予定ですが、国として責任ある対応が求められており、全会一致で意見書を採択しました。

鎌倉市でも5月の測定で2866ベクレルの放射線が判明したため、セ

主な議案など会派別賛否	共産党 (4人)	鎌倉みらい (4人)	ネット (4人)	公明党 (3人)	かがやく鎌倉 (3人)	鎌無会 (3人)	民主党 (2人)	無所属 (4人)
震災銭湯についての検討、研究を求める陳情	○	○	○	○	○	×	○	○
鎌倉市における住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情	○	○	×	○	○	○	○	○
鎌倉市図書館振興基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○
放射性物質を含む表土等の取り扱い方針の策定を国に求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○
漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書	○	○	○	○	○	○	○	○

○賛成 ×反対 △一部反対 ※一部退席